

2013年 職場・職種別交流集会

各分科会へのおさそい

——ここがポイント！

第1分科会 労働組合は職場にある

職員が足りない。仕事が終わらない。同僚とゆっくり話せない。心身ともに疲れが取れない。住民の目線が厳しい。就職したときの気持ちと、今の現実。様々な不安と悩みが職場には渦巻いています。職場に組合がある。そのことの意味を話し合ひましょう。

第2分科会 生活保護職場

生活保護に頼らざるを得ない方が増え続けています。昨年から過去最悪と言って過言でない「生活保護バッシング」のもと、昨年6月の民主・自民・公明の三党合意により生活保護の適正化という名の給付制限が決められ、その後政権復帰した自公連立政権は最大10%にのぼる最低生活費の削減を決定しました。

一方、人員配置の不足から多くの職場で標準数を上回るケース数を担当せざるを得ない状況があり、任期付ケースワーカーが配置されている職場も増えています。制度が充実しなければ、職場実態を出し合うこと、仕事の進め方や「生活保護があって良かった」という事例等も交流し、明日からの元気が出る分科会にしましょう。ご参加をお待ちしています。

第3分科会 保健所・保健センター

厚生労働省による児童虐待の死亡事例の検証（第8次報告）を基に「養育支援を特に必要とする家庭の把握及び支援について」通達が出され、要保護児童対策協議会においても要支援や特定妊婦の支援対策を講じるよう位置付けられました。

支援を必要とするケースは日々増える一方で、自治体職員は行政改革の中削減され、矛盾した状況になっています。保健機関をはじめ養育支援を必要とする児童に関わる職場の学習と、交流をすすめます。

第4分科会 高齢者介護

介護保険制度が始まって14年目を迎えました。上がり続ける介護保険料の一方で、特別養護老人ホームの膨大な入所待機者など、高齢者介護をめぐる状況は厳しさを増しています。そして、社会保障改革の一環として介護保険はさらに法改正を含めた見直しが検討されています。分科会では、介護保険の動向や問題点を学びながら、各自治体での現状を交流し議論します。

第5分科会 あらためて障がい者福祉を学び直す

この4月、障害者自立支援法は廃止され、統合支援法が施行されました。「自分たち抜きで決めないで」という当たり前の声が積み上がり、国が作った障害者制度改革推進会議で、当事者自らが激しい議論を闘わせた「骨格提言」は実現していませんが、これから法律の中身がひとつずつ形になって、現場に落とされていきます。

昨年、この分科会では、障害福祉の現場の悩みを、若い人たちから投げてもらい、OBも含めベテランの助言者より、職場や仕事のうつりかわりや大切にしてきた事柄などを再発見しました。若い人たちは「もっと障害福祉のことをきちんと学びたい」との意見が出されました。

社会保障制度改革推進法に障害福祉のことは書かれていません。しかし、社会福祉を発展させる方向が出ない以上、無償で終わるはずはありませんし、年金や医療が改悪されれば、今のままでも障害者の生活は成り立ちません。どんな人にどんな制度が必要か、制度がなぜ必要なのか、若い人を中心にしてベテランも、あらためて基礎から障害福祉を学び直そうと思います。

第6分科会 国民健康保険職場

国民健康保険の分科会は、各市状況についての情報交換などで、現状の課題を見つめ直し、日々の業務に活かせる話や、最近増えてきている窓口委託について話し合いたいと考えています。また、国民健康保険の広域化がすすめられていますが、今進められようとしている制度が本当に求められている医療保険制度の在り方なのかどうか、社会を取り巻く状況等も踏まえ、学習したり、議論ができる場にしたいと考えていますので、ぜひご参加ください！

第7分科会 豊かな教育行政をめざす

「教育現場」分科会は、管理部門・事業部門、事務職・専門職と多様な仕事をしている参加者が集まります。

教育行政の本来のあるべき姿、住民の健康で文化的な生活を営む権利を保障する立場を模索しながら、現状を出し合いながら、展望を語り合ひましょう。

第8分科会 税務職場の本来の役割

租税の持つ機能のひとつに、社会的な所得の再分配を果たすという役割があります。

しかし、わが国では、この間の新自由主義的な税制の「改定」により再分配機能が弱まり社会的格差が拡大し、経済成長にも悪影響を及ぼしてきました。加えて、この間の各自治体での徴収強化の動きにより、住民との矛盾も拡大してきています。

このような情勢の中で、市町村における税制や税務職場のあり方について、学び、考えていく必要があります。また、現在、税と社会保障に共通する共通番号制度、いわゆる「マイナンバー」制度の導入が狙われています。

今回、この分科会では「マイナンバー」制度が持つ問題点についても学習を深めていきたいと考えています。

第9分科会 防災から考える公務技術者の役割

東日本大震災から2年が経ちました。自治体に働く公務技術者（建築・土木）として、自治体における防災のあり方を見つめ直すとともに、自らの役割を考えます。

第10分科会 財政分科会

財政分科会は、その時点での課題を取り上げ、分科会運営をしていきました。今回は、基本に戻り、決算カードから何が明らかになるのか、午前中は決算カードの見方を学習し、午後はレポート報告を基に深めていきます。特に大きな課題である地方交付税については、基本的な考え方、臨時財政対策債との関連や地方自治体に給与削減を強いる手段として政治的に利用されている側面等についても学習を深めたいと考えています。

第11分科会 雇用と年金の接続 60歳を超えての働き方を考える

退職共済年金の支給開始年齢が今年度から段階的に60歳から65歳へと引き上げられることに伴い、無収入期間への対応としての新たな再任用制度がはじまります。これまでの年金を受給しながらの勤務とどう変わるのか、賃金水準はどうなるのか、職場での位置付けは、そして働きがいは…。制度学習と各市の現状や今後の動向についての情報交換をしながら、新再任用制度と60歳を超えてからの働き方について考えていきます。

第12分科会 市民課職場

昨年7月の住民基本台帳法の改正による外国人住民の住民基本台帳制度への移行からまもなく1年が経過し、第2次施行の外国人住民の住基ネット参加が近づき、各市でも準備作業が進められています。

いろいろな問題が指摘されているマイナンバー制度が、国会で審議中の番号関連4法案の成立を前提に、平成27年10月に番号通知、28年1月にカード交付の予定で進められ、市民課職場でも大きな影響が予想されます。また、大阪府下でも市民課窓口を民間委託する自治体まで出てきています。こうした状況の中、各市の現状を交流し、今後の市民課職場のあり方を一緒に考えていきましょう。

第13分科会 子どもの問題を考える交流会

各地でくりかえされる「いじめ」、そして「虐待」また、親の困窮が子どもに影響する「貧困の連鎖」などなど。子どもをとりまく問題は、深刻な状況を呈しています。

その背景には、国連・子どもの権利委員会がくりかえし日本政府に改善を勧告してきた「過度に競争的な教育制度」があります。また、熾烈な市場原理主義経済社会の中で、親子共々、子育ての共同性や仲間づくりを奪われています。問題状況や解決の手掛かりを出し合い、共有化することから始めましょう。